

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 496 事業名 民間建築物の耐震改修促進事業（木造住宅の耐震改修補助等）

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組	2	建築物等の耐震・不燃化の促進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		都市計画費	
	目		建築指導費	
	大事業		建築指導事業	
事項	民間建築物耐震改修促進事業（木造住宅）			

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H16 ~ H27		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	建築指導課	谷 豊博	435-1100
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
○			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	近い将来必ず起こると予想される東南海・南海地震に備え、建築物の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震診断士の派遣及び耐震改修費（設計・工事）の一部補助により、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		木造住宅耐震診断の実施 200件 木造住宅耐震改修の実施 27件	木造住宅耐震診断の実施 270件 木造住宅耐震補強設計の実施 34件 木造住宅耐震改修の実施 31件	木造住宅耐震診断の実施 360件 木造住宅耐震補強設計の実施 53件 木造住宅耐震改修の実施 52件	木造住宅耐震診断の実施 221件 木造住宅耐震補強設計の実施 125件 木造住宅耐震改修の実施 116件	木造住宅耐震診断の実施 370件 木造住宅耐震補強設計の実施 150件 木造住宅耐震改修の実施 150件

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	40,235	31,050	42,456	35,326	56,721	66,021	166,812	128,812	192,608	
伸び率 (%)	-	-	5.5%		33.6%		194.1%		15.5%	
人件費	常勤職員	23,932	24,067	23,932	36,052	36,052	126,999	126,999	147,685	140,564
	非常勤職員	2,592	684	2,592	5,922	5,922	11,358	11,358	2,010	2,010
	小計	26,524	24,751	26,524	41,974	41,974	138,357	138,357	149,695	142,574
国庫支出金	14,790	9,746	15,480	13,685	26,410	25,100	55,400	47,093	84,468	
県支出金	12,525	10,502	13,290	10,692	14,955	21,060	55,450	40,857	54,020	
市債										
その他										
一般財源（税等）	12,920	10,802	13,686	10,949	15,356	19,861	55,962	40,862	54,120	
所要人数	常勤職員	3.12	3.14	3.12	4.77	4.77	16.82	16.82	19.91	18.95
	非常勤職員	0.58	0.33	0.58	1.15	1.15	2.64	2.64	0.95	0.95
主な予算内訳	木造住宅耐震診断委託 16,480,000円		木造住宅耐震補強設計 19,800,000円		木造住宅耐震改修 150,450,000円					

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
木造住宅耐震化促進事業説明会				年度目標値					15
				実績値	6	10	29	20	
				年度別達成度					
				年度目標値					
				実績値					
				年度別達成度					
木造住宅耐震診断の戸数				年度目標値	300	300	300	500	370
				実績値	200	270	360	221	
木造住宅耐震改修の戸数				年度別達成度			A		
				年度目標値	-	35	35	150	150
				実績値		31	52	116	
				年度別達成度			A		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>既存事業に対する需要は安定化しつつあり、対象要件の拡充や新規事業を希望する市民の方の声が増えています。災害に強いまちづくりを推進するため、既存事業の更なる普及・啓発活動に加え、新規事業の創設について現在検討中です。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	<p>木造住宅の建替え補助等、新規事業の創設</p>